

平成20年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（中間・最終）

都道府県名	徳島県
地域名	徳島市
研究期間	平成19～20年度

I 概要

1 研究課題

「個別の教育支援計画」を軸とした、保育所、幼稚園、小学校の連携の在り方
～発達障害のある子ども及びその保護者に対する継続した相談支援を目指して～

2 研究の概要

・就学前から小学校入学までの各発達段階での支援を丁寧につなぎ、発達障害のある子どもの育ちを地域で支えていくことを目指し、「個別の教育支援計画」を軸とした相談支援の在り方を中心に実践研究を行う。

ア 相談支援チームを活用した早期発見及び継続した支援の研究

イ 幼稚園における発達障害のある子どもへの支援の研究

ウ 関係部局等との連携による発達障害の早期発見及び支援の研究

エ 「就学支援シート」を活用した小学校での支援の引き継ぎについての研究

オ 中学校区を単位とした連携システムの研究

カ 保護者や市民を対象とした理解啓発活動の研究

3 研究成果の概要

① 中学校区ごとに保育所の保育士、幼稚園および小・中学校の特別支援教育コーディネーター、地区担当保健師等が定期的に連絡会を実施し、顔の見える信頼関係を築いた。

② 「就学支援シート」を作成し、小学校への円滑な支援に活用している。

③ 幼児期からの一貫した支援を行うため「相談ファイル～れん～」の活用を開始した。

④ 相談支援チームによる教育相談会や保・幼・小への巡回相談を実施した。保護者の不安や保育士、教員の悩みに適切な助言が行われることで早期発見早期支援につながった。

⑤ 保健センターの母子保健担当保健師が毎月保育所を訪問し、保育士とともに育児相談を実施した。

⑥ 就学時健康診断において発育発達相談を行った。

⑦ すべての公立幼稚園に特別支援教育コーディネーターを配置し、園内委員会を設置し全教職員で支援を行っている。保育所では特別支援学校の相談員が定期的に訪問し、支援の必要な子どもの観察や支援方法の助言等を行っている。

⑧ 専門性の向上を目的に、保健師、保育士、幼稚園・小学校教員等を対象にした研修会を実施した。

⑨ 保護者や市民を対象とした講演会の開催や市広報紙を活用した取り組みを行った。

II 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	徳島県（徳島市）

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
徳島市	26	1,702	33	2,004	59	3,706

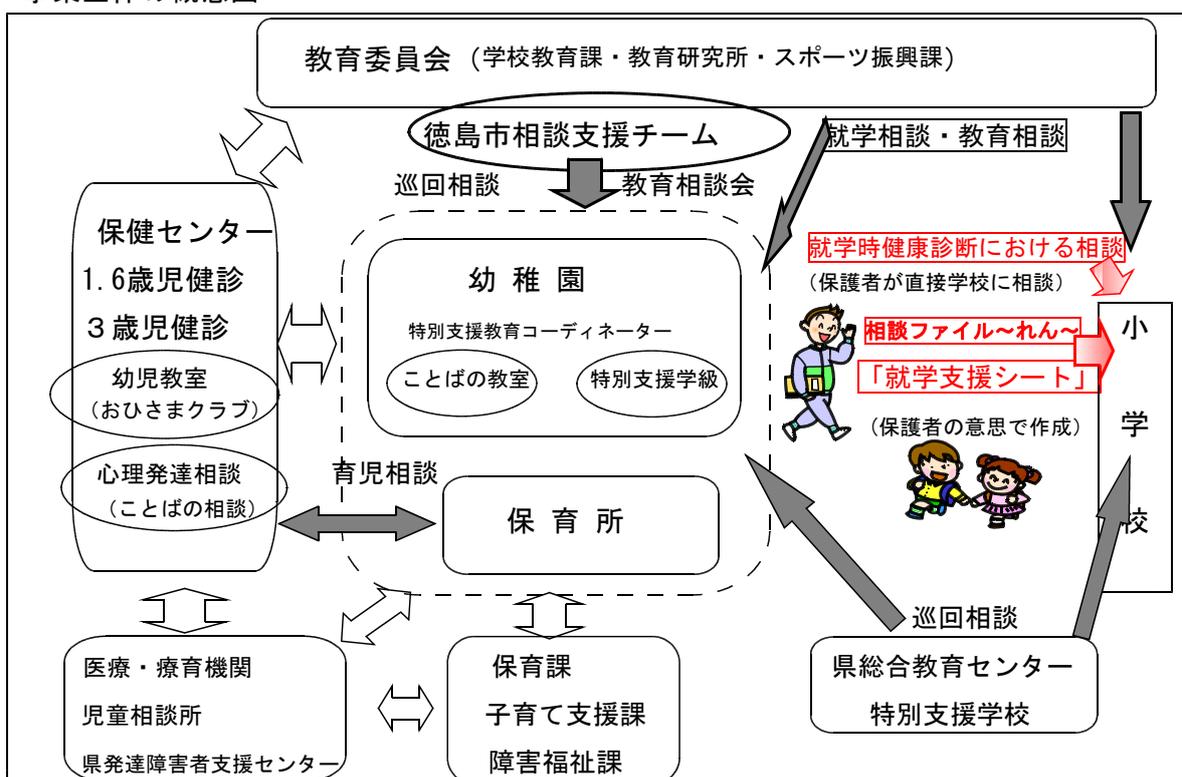
(2) 小学校

モデル地域内の学校	小学校	
	学校数	児童数
徳島市	31	13,168

(3) 特別支援学校

モデル地域内の学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
徳島市	4	幼児数	19	282	10	0
		児童数	108			

3 事業全体の概念図



4 事業の内容

(1) 早期総合支援モデル地域連携協議会

ア 構成

NO	所属・職名	備考
1	徳島市民病院・小児科医長	小児精神科医
2	徳島文理大学人間生活学部教授	臨床心理士
3	徳島県中央児童相談所課長	臨床心理士
4	徳島県発達支援センター発達支援係長	
5	NPO法人代表	特別支援教育士
6	親の会代表	
7	民間保育園代表・助任保育園長	
8	徳島県教育委員会特別支援教育課指導主事	
9	徳島県特別支援学校巡回相談員・国府養護学校教諭	特別支援教育士
10	徳島市保健福祉部障害福祉課長	
11	徳島市保健福祉部保健センター所長	
12	徳島市保健福祉部子育て支援課長	
13	徳島市保健福祉部保育課長	
14	徳島県特別支援学級設置校長会会長・加茂名中学校長	
15	徳島市小学校特別支援教育係校長・入田小学校長	
16	徳島市幼稚園特別支援教育係園長・福島幼稚園長	
17	徳島県特別支援教育巡回相談員・福島小学校教諭	特別支援教育士
18	徳島市教育委員会教育次長	
19	徳島市教育委員会学校教育課長	
20	徳島市教育委員会教育研究所長	
21	徳島市教育委員会スポーツ振興課担当課長補佐	

イ 開催回数・検討内容

	開催月日	検討内容
1	平成19年9月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施計画の説明 ・平成19年5月からの取り組み報告 ・個別の教育支援計画作成委員会の設置について ・今後の取り組みについて
2	平成20年2月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の取り組み報告 ・「就学支援シート」について ・今年度の課題と来年度の取り組みについて
3	平成20年9月30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業について ・「就学支援シート」の改善点について ・「相談ファイル～れん～」について

4	平成21年2月10日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の取り組み報告 ・「相談ファイル～れん～」について ・今年度の課題と来年度の取り組みについて
---	---------------	--

ウ 早期総合支援モデル地域連携協議会における取組の成果と課題

平成17年度より徳島市特別支援連携協議会を設置し、医療、福祉、保健、労働、教育等関係機関が連携し、特別支援教育推進体制の整備に取り組んできた。この特別支援連携協議会を母体とし、早期総合支援モデル地域連携協議会を設置した。モデル事業の内容や関係機関の取り組みを報告し、活発に意見交換を行うことができた。このことにより、これまで各関係機関がばらばらに行っていた早期発見早期支援の取り組みについて共通理解が図られ、子どもの育ちを成長の過程に従って一貫して支援していく流れができてきた。

「就学支援シート」や「相談ファイル～れん～」の作成についても、それぞれの立場からの意見を知ることができ、有意義であった。

各機関が取り組んでいる事業をつなぎ、連続した支援のシステムをどのように構築していくかが今後の課題である。

(2) 相談・指導教室（幼児教室「おひさまクラブ」）

ア 構成

NO	所 属	職 名
1	保健センター職員	心理相談員・保健師・栄養士
2	療育施設職員	保育士

イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

幼児教室 「おひさまクラブ」（保健センター内）

実施回数 月2回程度

対 象 2歳児とその保護者

ウ 主な実施内容

- ・設定遊びや集団あそびを行う。
- ・保護者も一緒に活動に加わり、子どもとのかかわり方や支援方法を学ぶ。
- ・保護者の子育ての不安や悩みに助言を行う。
- ・保護者どうしが気軽に話す場を提供する。
- ・幼児期の食生活についての相談

エ 成果と課題

- ・集団遊びを通して、子どもどうしや大人とのかかわりを持つことで、遊びの幅を広げ、社会性や心理面の発達を促すことができた。
- ・子どもへのかかわり方について、保育士や保健師が子どもに応じた接し方等を助言することによって、保護者の育児不安を軽減することができた。
- ・同じ悩みをもつ保護者どうしのつながりができた。

- ・発達がゆっくりなため、保護者が対応に苦慮していることも多く見られる。それが、虐待となっていく可能性もあるため、虐待の早期発見・予防につながっている。
- ・支援を必要とする子どもの数は増えており、早期支援の場をどうするかが課題である。
- ・地域の療育施設、病院等との連携をさらに深めるとともに、支援を充実させていく方針である。

(3) 教育相談会・講演会

ア 教育相談会

(ア) 概要

- 開催日時：第1回平成19年7月31日（火）8：30～17：00
第2回平成20年7月29日（火）8：30～17：00
第3回平成21年1月20日（火）8：30～17：00
- 相談対象者：保育所、幼稚園、小学校低学年の幼児児童の保護者及び担当の保育士、教員
- 申し込み手順
 - ・保育所、幼稚園、小学校は案内文書を在籍する幼児児童の家庭に配布する。市広報紙にも案内文書を掲載する。
 - ・保護者は直接電話又は、保育所、幼稚園、小学校を通じて申し込む。
- 相談員
小児精神科医、大学教授、NPO法人代表、臨床心理士、特別支援学校巡回相談員
- 相談状況

・相談件数

第1回	20件
第2回	25件
第3回	19件

・相談にきた人

	保護者	保護者と子ども	保護者と担任	担任	保護者と特コ
第1回	11人	5人	2人	2人	0人
第2回	16人	7人	0人	1人	1人
第3回	16人	2人	0人	1人	0人

* 特コ：特別支援教育コーディネーター

・相談対象の子ども

	3歳児	4歳児	5歳児	小1	小2	その他
第1回	0人	4人	7人	4人	4人	1人
第2回	2人	6人	7人	4人	2人	4人
第3回	0人	2人	8人	6人	1人	1人

○ 相談内容

- ・就学に関すること
- ・発達に関すること
- ・家庭や学校での対応に関すること
- ・子どもの健康に関すること
- ・障害のある子どものきょうだいに対する家庭での対応に関すること

○ 対応状況

- ・保護者に助言
- ・医療機関に紹介
- ・保育所・幼稚園・小学校に連絡し、対応を依頼
- ・巡回相談や教育研究所の教育相談につなぐ
- ・就学相談につなぐ

(イ) 成果と課題

・第1回の申込数の約半数、第2回、第3回の申込数の8割近くは保護者からの直接申し込みであり、保護者のニーズが高いことがわかった。相談内容によっては、保護者の了解のもと、子どもが通う保育所、幼稚園、小学校等に連絡し、対応に理解協力を求めた。1回限りの相談だけでなく、就学指導委員会や継続した教育相談につなげたケースもあった。

・平成19年度に教育相談を受け、たいへん参考になったと小3になっても参加を申し込みたいという保護者からの希望があった。また、昨年のアドバイスにより学校の協力も得られ、たいへん元気に登校しているという話も聞くことができた。

・個人懇談で担任が「徳島市がこんな相談会を開催しているようです。よかったら…」と教育相談会を勧めてくれたので、保護者が決意してくれた例があり、背中を少し押すことの大切さを実感した。

・保護者の子育てに対する不安や対応について、専門的な知識をもつ相談員から適切な助言を受けることができた。また、精神的に不安定な保護者への支援を行うこともできた。

・子どもの様子が保護者や担任の話からだけでは伝わりにくく、十分な助言がしにくいケースがあり、集団の中での子どもの様子を観察する機会を作ることが課題である。

・小学校中高学年から中学生を対象とした相談をどうしていくかということが課題である。

イ 講演会・研修会

(ア) 概要

○ 発達障害の特性の理解とその対応についての研修会

平成19年度 参加者：幼稚園、小学校、中学校の教員 計653人（全教員の約50%）

	月 日	講 師	内 容
1	平成19年7月27日	鳴門教育大学特別支援教育講座准教授 井上とも子 氏	発達障害のある子どもの理解と対応
2	平成19年8月 6日	兵庫県三田市富士小学校教諭 吉田 裕彦 氏	発達障害児への具体的な支援
3	平成19年8月22日	教育ジャーナリスト、教育再生会議委員 品川 裕香 氏	すべての子どもが輝く教育の実現に向けて
4	平成19年10月5日	神戸市教育委員会特別支援教育課指導主事 中尾 和文 氏	特別支援教育推進のための校(園)内体制づくり
5	平成20年2月 8日	徳島文理大学人間生活学部教授 島 治伸 氏	シンポジウム～校(園)内支援体制をどう作るか～

平成20年度 参加者：幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員 計 315人

	月 日	講 師	内 容
1	平成20年7月30日	国立特別支援教育総合研究所 上席統括研究員 西牧 謙吾 氏	特別支援教育における管理職の役割～視野を広く持ち、地域で支援を創造する～
2	平成20年7月31日	鳴門教育大学特別支援教育講座准教授 井上とも子 氏	今、学校に求められる特別支援教育
3	平成20年8月 6日	奈良県平群東小学校教諭 村井 敏宏 氏	読み書きに課題を持つ子どもの理解と指導

○ 発達障害の早期発見早期支援についての研修会

平成19年度 参加者：保健師、保育士、幼稚園教員、小学校教員 計196人

	月 日	講 師	内 容
1	平成19年8月22日	小児科内科三好病院院長 宮崎 雅仁 氏	子どもの発達と発達障害～その早期発見・早期介入～
2	平成19年10月9日	筑波大学特別支援教育研究センター教授 藤原 義博 氏	保育所・幼稚園でできる気になる子どもへの支援

平成20年度

参加者：保健師、保育士、幼稚園教員、小学校教員、関係機関職員 計239人

	月 日	講 師	内 容
1	平成20年8月18日	筑波大学人間総合科学研究科 心身障害学専攻准教授 野呂 文行 氏	保育園・幼稚園で発達障がいのある子どもへの対応
2	平成20年10月10日	教育ジャーナリスト 品川 裕香 氏	特別支援教育の現状と課題～早期介入・早期支援で子どもが伸びる～

○ 発達障害に対する理解を深め、特別支援教育を推進するための研修会

平成20年度 参加者：幼稚園、小学校、中学校の

特別支援教育コーディネーター希望者計のべ230人

	月 日	講 師	内 容
1	平成20年5月21日	鳴門教育大学特別支援教育講座准教授 井上とも子 氏	「就学支援シート」をもとにした「個別の指導計画」作成
2	平成20年6月18日	鳴門教育大学附属支援学校教諭 岩寄 伸浩 氏	「就学支援シート」をもとにした「個別の指導計画」作成
3	平成20年9月17日	徳島大学総合科学部教授 山本真由美 氏	保護者相談の持ち方
4	平成20年10月15日	徳島大学総合科学部教授 山本真由美 氏	校内支援委員会の持ち方
5	平成20年12月17日	NPOこどもの発達研究室 きりん会長 椎野 広久 氏	K-ABC検査概要
6	平成21年2月18日	NPOこどもの発達研究室 きりん会長 椎野 広久 氏	K-ABC検査概要

○ 発達障害に対する理解・啓発のための講演会・研修会

平成19年度

参加者：保育所、幼稚園、小中学校の保護者、一般市民、関係機関職員等計196人

	月 日	講 師	内 容
1	平成19年8月21日	教育ジャーナリスト 品川 裕香 氏	すべての子どもが輝く教育の実践に向けて

平成20年度

参加者：保育所、幼稚園、小中高等学校の保護者、助教員、学習支援ボランティア、学校支援ボランティア、教職員、関係機関職員

各中学校区（15）ごとで、研修会を開催した。

(イ) 成果と課題

・平成19年度は幼稚園、小中学校の一般教員を対象とした研修会を4回実施し、全教員の約半数が参加した。その結果平成18年度、平成19年度の2年間で、ほぼ全員の教員が特別支援教育の研修会に参加したことになる。平成20年度は、研修会参加人数を制限しなければならないほど希望者が多く、高等学校からの参加も増えてきた。中学校区での連携が、高等学校とのパイプ役をつとめており、意識の高まりにつながったと考えられる。発達障害の特性及びその支援について広く理解を広げることができた。

・保健師、保育士、幼稚園・小学校教員を対象とした早期発見早期支援にかかわる研修会を実施し、早期の気づきのポイントや具体的なかかわり方を学ぶことができた。参加者の意欲も高く、連携することの重要性も再認識することができた。

・平成19年度は小学校の特別支援教育コーディネーターの希望者だけを対象とした連続研修会を実施した。他校種からのニーズもあったため、平成20年度は幼稚園・小学

校・中学校の特別支援教育コーディネーターの希望者を対象とした。6回連続の研修であるにもかかわらず、希望者が多かった。

・校種を異にする特別支援教育コーディネーターが、ともに研修を受けることにより、それぞれの学校（園）での支援の方法を学んだり、悩みを共有し、協力する体制を作ることができた。

・研修会で得たことを、学校（園）でどのように生かしていくかについては、まだ十分ではないように思われる。今後は、事例検討も含め、より具体的な支援方法について研修する機会を計画していく必要がある。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(ア) モデル地域内での具体的な取組

○ 相談支援チームによる巡回相談事業

相談支援チームは、徳島市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校に在籍する障害のある幼児児童生徒に対する望ましい教育的対応について、専門的意見を示すことを目的とし、平成19年度に設置された。

平成19年度・20年度委員

No.	所属・職名	備考
1	徳島市民病院・小児科医長	小児精神科医
2	徳島文理大学人間生活学部教授	臨床心理士
3	徳島大学総合科学部教授	臨床心理士
4	スクールカウンセラー	臨床心理士
5	NPO法人代表	特別支援教育士
6	元川内北小学校長	

活動内容

- ・教育相談会の相談員
- ・徳島市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校等への巡回教育相談
- ・その他教育委員会が必要と認めた活動

○ 保健センターと保育課の連携による育児相談事業

障害のある子どもや気にかかる子どもに対する早期支援及び、その保護者に対する相談や支援を目的に、定期的に保健師が保育所（66ヶ所）を訪問し、育児相談を実施した。1歳6ヶ月健診や3歳児健診等で気になった子どもの集団での様子を保育士と一緒に観察し、保護者と相談した。

○ 教育研究所による教育相談

平成18年度までは、おもに就学の相談や就学指導委員会のための教育調査を行っていた。しかし、年長児だけでなく4歳児・3歳児の発達に関する相談や、通常の学級に就学予定の子どもの対応に関する相談が増えてきたことから、平成19年度より教育相談を充実させた。平成18年度は延べ157件の相談数だった。

たが、平成19年度は、延べ392件（両方とも電話相談も含む）と増加している。平成20年度は、それを上回る勢いで教育相談数が増えてきており、現在も、保護者や保育所、幼稚園、小中学校等からの電話相談や来所相談、訪問相談を実施している。

○ 就学時発育発達相談モデル事業

就学時健康診断における、発達障害の早期発見のための方策として就学に向けての発育発達相談を平成19・20年度モデル的に実施し、その効果のあり方を研究した。

就学時健康診断の個人通知に発育発達相談の案内文を同封した。健康診断の受付に相談受付コーナーを併設し相談を行なった。

相談希望者は健診後、別室にて15～20分程度の相談予定時間で実施した。相談は、その小学校のコーディネーター等1名と相談員（市教委等から派遣）1名の計2名で担当した。

平成19年度においては、3校13件の相談が、平成20年度は11校で37件の相談が実施される中で、いくつかの成果が見られた。

相談内容は、発達障害・対人関係、吃音・発音などの言葉、身体面の発育や持病・与薬、および食物アレルギーや偏食などの給食の問題と幅広い相談があり、ニーズの高さが感じられた。

（イ） 本年の成果

- ・徳島市相談支援チームによる巡回相談事業では、相談員が支援の必要な子どもの集団の中での様子を観察し、具体的な指導や支援の方法についての助言を保育士や教員、保護者に行うことができた。

- ・保健センターの母子保健担当保健師による保育所での育児相談は、乳幼児健康診断で気にかかった子どもの様子を保育士と一緒に観察し、保育士とともに保護者に助言を行うことができた。集団の中での子どもの特性や支援の仕方を、具体的に示すことができた。

- ・教育研究所における教育相談事業は、希望が年々増加している。保育所や幼稚園からの相談は、実際に子どもの様子を観察し、保護者や保育士、教員と話し合う中で、発達検査の実施や、特別支援学級の見学など継続した支援につながったケースもあった。

- ・就学時発育発達相談で、就学前の早い時点で小学校と保護者が直接話すことにより、支援の必要な子どもの情報や実態を早期に把握することができた。このことにより、小学校では保育所や幼稚園等との引き継ぎを、より円滑に行うことができ、クラス運営等の準備にも役立てることができた。そして、学校として今後とも一緒に時間をかけて考えていこうという姿勢を保護者に示す場となっている。また、今後の小学校への相談の手だても知ることによって、就学前の保護者の不安の軽減につながった。

(ウ) 課題と今後の方針

- ・相談希望数が非常に多いため、教育研究所の教育相談と徳島市相談支援チームが連携をして教育相談を行っている。さらに相談員の数を増やし、保護者や学校等からの相談に速やかに対応できるようにすることが課題である。
- ・個々の事業の充実は図れたが、様々な機会に受けた相談をつなぎ、関係機関が継続して子どもを支援していくシステムがまだ不十分である。これからも連携協議会等による連携を進めるとともに、「相談ファイル～れん～」の活用を通じて、協力態勢をととのえていく予定である。
- ・特別支援教育コーディネーターが相談を受けられるようになれば、保護者がもっと気軽に相談できるようになると考えられるため、特別支援教育コーディネーターの技量を高める研修が課題である。

イ 早期支援

(ア) モデル地域内での具体的な取組

○ モデル保育所の取組

アドバイザーの大学教授から指導を受けながら、モデル保育所版「個別の指導計画」を作成し、子どもたちの支援に役立てた。また、保護者支援という観点から「子育て講座」を開催し、子どもの育ちへの理解を深めた。また保育士の共通理解や協力体制の大切さも学び、一人一人の子どもを大切にすることは、その後の保護者の気持ちにも寄り添うことであることを実感した。

○ モデル幼稚園の取組

モデル幼稚園には、学習支援ボランティア（大学院生）が4名派遣され、指導教官と連携を取りながら、子どもたちの支援を行った。また、モデル幼稚園独自のサポートブックを作成し、小学校への引き継ぎがきめ細やかなものになっている。アドバイザーの大学准教授の研修会を4回開き、教師の、幼児一人一人に対応できる柔軟な指導力を身に付けること、幼児が豊かに育つための教師の役割を探っていくことという課題解決に向けて研鑽した。

○ モデル小学校の取組

特別支援教育の指導体制を整備し、全教職員の特別支援教育への意識を高め、子どもたちへの支援をより効果的なものにすることを目的に取り組んだ。「個別の指導計画」を作成し、個別の記録も体系的にとり始めた。学習支援ボランティア（大学生）が3名、助教員が1名派遣され、支援の必要な子どもたちに連絡記録票を有効につかひながら、効果が上がる支援の仕方を模索した。今年度から、リソースルームを開設し、個別の対応により、落ち着いて学校生活を送れる児童も増えてきている。早期支援ということから、就学前機関との連携を深め、「就学支援シート」などの活用により、入学前から保護者との話し合いの場を作っている。

(イ) 本年の成果

- ・アドバイザーの指導を受けることにより、子どもたちに効果的な支援の仕方を学び、実践することができた。
- ・研修会を通して、保育士、教員のスキルアップが図られ、少しずつ、支援の必要な子どもへの早期の気づき、適切な対応ができるようになった。
- ・アドバイザーに、支援の必要な子どもを集団の中で観察してもらい、支援方法について検討会を実施し、その子に応じた支援を工夫することができた。
- ・教職員の特別支援教育に対する意識が向上した。

(ウ) 課題と今後の方針

- ・モデル保育所、幼稚園、小学校での実践をどのように広げていくかが課題である。
- ・学習支援ボランティアの効果的な活用方法についてさらに研究を深めていく予定である。
- ・地域の療育、医療等関係機関との連携を深め、協力して子ども及び保護者を支援するための「相談ファイル～れん～」(関連事業等との連携)の活用改善をさらに進める予定である。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫

ア モデル地域内での具体的な取組

(ア) 「就学支援シート」の作成とその活用

7月～8月	保健センター、保育課、教育研究所、学校教育課の担当でモデル案を検討する。
10月中旬	モデル案についての聞き取り (保育所、幼稚園、小学校現場の教職員、療育施設等)
11月中旬	「就学支援シート」モデル案の作成を完了する。
12月	保育所長、民間保育所長、幼稚園長・主任、小学校長・特別支援教育コーディネーター、特別支援学校、関係機関等に対して、「就学支援シート」作成等についての説明と協力をお願いする。
1月8日～	小学校入学予定児童の保護者全員にリーフレット『作りませんか！「就学支援シート」』を配布する。 作成を希望する保護者に「ご記入くださる皆さまへ」と「就学支援シート」を配布する。 (設置場所：保育所、幼稚園、教育委員会等)
1月～3月	保護者の意思で作成を開始する。保護者が記入後、保育所や幼稚園、療育機関等の関係機関が記入し、保護者が小学校へ提出する。また、保護者の希望により、保育所や幼稚園を通して小学校へ提出することもある。
3月～4月	就学先の小学校等では、保護者や保育所、幼稚園等との連携のも

5月～	と、支援の円滑な移行ができるように取り組む。 成果と課題を検証し、次年度に向け、改善等を検討する。
-----	--

「就学支援シート」の提出後

- ・ 小学校は「就学支援シート」の写しを取り、保管には十分配慮をする。
- ・ 保護者と話し合い、保護者の願いを十分に聞き取るとともに、子どもの特性を把握する。
- ・ 校内委員会を開催し、入学式や入学後の支援について共通理解をする。
- ・ 保育所、幼稚園を訪問したり、話し合ったりして、連携を深める。

(イ) モデル中学校区での取組

- ・ モデル中学校区では、保育所、幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育コーディネーターが中心となって、保健センターやスクールカウンセラー、管理職も参加して中学校区連絡会を開催し、気がかりな子どもの支援方法等の情報交換や研修を積み重ねた。
- ・ 就学前交流会や小学校体験入学、小学生による中学校訪問など校種間でのさまざまな交流を通して、子どもたちの不安を取り除き、早期の支援につなぐことができた。
- ・ 「就学支援シート」を活用した保育所、幼稚園と小学校の連携をすすめることができた。

(ウ) 中学校区別連絡会

- ・ 特別な支援の必要な子ども及びその保護者に対して乳幼児期から中学校卒業後にわたった一貫したきめ細かな相談支援を行うために、15中学校区ごとに、保育所、幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育関係者及び関係機関が連携する体制を整備することを目的とする。

第1回連絡会 5月～6月

第2回連絡会 12月～1月

- ・ 参加者は、保育所長、保育士、幼稚園・小学校・中学校の特別支援教育コーディネーター、養護教諭、管理職、保健センター担当地区の保健師、スクールカウンセラー、巡回相談員、特別支援学校教諭、教育研究所員、徳島市教育委員会指導主事等である。

○活動内容

- ・ 特別な支援の必要な子どもたちが、次のステップ（学校）にうまく進んでいけることを目指した具体的で継続した取組を計画、実施する。
- ・ 特別支援教育に関する地域への理解啓発活動を行う。
- ・ 教職員の研修会や交流会を行い、地域の子どもに対する共通理解を深める。
- ・ 必要に応じて、支援会議（ケース会議）を実施する体制づくりを行う。

イ 本年の成果

- ・ 活用した保護者の87.5%が「就学支援シート」が役に立ったと考えている。活用して良かったと思ったところは、「子どもを理解してもらう手がかりになった」「入学前に小学校の先生と話し合えた」「支援方法を伝えやすくなった」等である。

・「就学支援シート」を受け取った小学校は、「就学前の様子や支援方法がよくわかった」「子どもの特性がよくわかり、支援の手立てを講じやすい」「入学前に連携がとりやすくなった」「保護者の思いや願いを知ることができた」「クラス編成の参考になった」等のメリットを認めており、「就学支援シート」の活用は就学後の支援に役立ったと言える。

・モデル中学校区では、合同で研修会を開催することにより、発達障害の特性や対応についてともに理解し、歩調を合わせた支援が可能になった。また、それぞれの発達段階での支援を充実させるとともに、校種間で支援をつなげやすくなった。

・校種間の連携や支援の引き継ぎは、「小一プロブレム」や「中一ギャップ」などへの対応としても有効な取り組みであり、不登校や問題行動などの予防的な効果もある。特別支援教育を軸にした地域の連携は特別な支援を必要とする子どもだけでなく、すべての子どもたちの育ちを地域全体で支援していく取り組みとなった。

・中学校区別連絡会では、地域の子どもの育ちを支援していくためのネットワークができた。

・「就学支援シート」の活用も、中学校区連絡会の時に顔を合わせていたおかげで、細かな点までスムーズに引き継ぎができ、入学前から子どものことを知ることができたとの声が多かった。また、それが速やかな支援につながった。

ウ 課題と今後の方針

・「就学支援シート」の活用が切れ目のない支援につながると考えられる場合でも、保護者の希望がなければ作成できない。今後もシートの周知と保護者の理解を進めることが望まれる。

・「就学支援シート」を生かし、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成につなぐ必要がある。

・中学校区別連絡会に参加している高等学校もあるが、大半の高等学校との引き継ぎが思うように進まず、中学校から高校への引き継ぎをどうやって進めていくかが今後の課題である。

・地域の医療・療育機関、学童保育などとの連携をどう図るかについて中学校区別連絡会が核となって模索していく必要がある。

(6) 関連事業等との連携

ア 「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」との連携

(ア) 「相談ファイル～れん～」

・特別な支援の必要な子どもの幼児期から中学卒業までの一貫した支援を行うために大切な情報を集め、よりよい成長を目指すことを目的とする。

平成20年度作成の流れ

6月24日	第1回「相談支援ファイル」(仮称)作成検討委員会
7月7日	第2回「相談支援ファイル」(仮称)作成検討委員会

7月～8月	保護者および医療関係者、療育関係者に聞き取り
9月 5日	第3回「相談支援ファイル」（仮称）作成検討委員会
9月～	保護者、医療関係者、療育関係者、および小中学校教員等に聞き取り
9月30日	早期総合支援モデル地域連携協議会で経過報告
10月27日	第4回「相談支援ファイル」（仮称）作成検討委員会
11月～	校（園）長会で「相談ファイル～れん～」について説明
12月	
12月15日	公立幼稚園、小学校、中学校、徳島市立高校の特別支援教育コーディネーターへの説明会開催
12月16日～	各学校（園）で、校内研修会等で「相談ファイル～れん～」についての説明を、特別支援教育コーディネーターが行う。

特別支援教育コーディネーターの各校（園）での説明が終了した平成20年12月より公立幼稚園、小学校、中学校、徳島市立高校で、学校（園）の実情に合わせながら特別な支援が必要と思われる子どもの保護者にリーフレットを配布した。その後、ファイルの活用を希望する保護者に配布し、活用を開始した。ファイルは保護者が管理し、学校は保護者の要望や必要性に応じて、保護者の了解の下、必要な項目（例：個別の教育計画）の写しを取り、支援に役立てる。

（イ）成果と課題

まだ、活用が始まったばかりであるので十分な成果は把握できていない。しかし、希望する保護者は多く、活用希望が寄せられている。これからも引き続き、特別支援学級に在籍する子どもや、教育相談を受けた子ども、「就学支援シート」を活用した子ども等を中心に、保護者に活用を勧め、いろいろな機関との連携や連続した支援につなげていきたい。

（7）その他特記事項（エピソード等を含む）

ア 巡回相談の実施報告書より

・「自分の仕事は障害があるかどうかを見つけることではない。幼児の発達の偏りを見つけ、それぞれの幼児にあったかかわり方をしたり、偏りを補っていく方法を身につけさせたりすることで、その子が楽しいと感じて生活できることを増やしていきたい。そのためには早期からの適切なかかわりが必要になってくる。」との話が心に沁み、日々の自分のちょっとした支援の大切さを痛感した。

・幼児がすねる前にひと声かけ、禁止や注意をするのではなく、「～しましょう」「～できたね」という声かけが増えていくようにすることが大切である。目に見えた結果が見られた時にはしっかりとほめることが大切である。すぐに実践を心がけたい。

・好きなものは好きでやめさせるのではなく、遊びの幅を広げていく。好きなことを将来どのような形につなげていくことができるかが重要なことである、という先生のお話が参考になった。

イ 中学校区別研修会の実施報告書より

- ・一人のためにではなく、クラス全員のために役立つ支援を、これからも頑張っていきたい。
- ・「どんな大人になってほしいのか、育てたいのか」という視点をもって子どもと接していきたい。他の校種の先生方の感想も聞けて、たいへん有意義であり、心強かった。
- ・子どもたちの困り感を適切な行動に導くことが大切であり、その困り感を早期に発見することが、私たちの役割ではないかと感じている。
- ・今までの自分の指導を反省した。特別支援教育がこんなに身近なものだと理解できた。

(8) 総括

徳島市では平成19年度から2年間にわたり、『「個別の教育支援計画」を軸とした、保育所、幼稚園、小学校の連携の在り方—発達障害のある子ども及びその保護者に対する継続した相談支援を目指して—』という研究課題に取り組んできた。

ア 成果

- ①教育相談会で、保護者や担任は専門家からのアドバイスをもらえたり、教育研究所の教育相談とつながることができた。また、継続した支援を行うことに結びついた。
- ②「相談支援チーム」による巡回教育相談では、実際に保育所、幼稚園、小学校、中学校に専門家が出向いて、子どもたちの様子を見て、保護者や学校（園）等にさまざまなアドバイスをすることができて効果が上がった。また、これが就学指導委員会や教育相談会にもつながり、継続した支援になった。
- ③保健師、保育士、幼稚園・小中学校教員、管理職、スクールカウンセラー等が顔の見える関係を作ることができた「中学校区別連絡会」は、保・幼と小との引き継ぎ、小中の引き継ぎをたいへんスムーズなものにすることができた。
個別の支援の仕方も聞いておくことができ、入学後の支援について、早くから対応することができた。何よりも、支援に困った時に気軽に相談ができる人間関係を作ることができた。
- ④「就学支援シート」の活用により、小学校入学前から、保護者、保育所、幼稚園、と小学校の引き継ぎがスムーズに行えるようになった。子どもの特徴や支援の仕方を小学校が理解した上で、入学式を迎えられるので、保護者や子どもの不安解消につながった。
- ⑤「相談ファイル～れん～」の活用により、教育、医療、保健、福祉等の機関の連携を図るとともに、支援を継続するための一つの方法となった。保護者が学校（園）や関係機関等に何度も同じことを話したり、書いたりする必要がなくなった。保護者が必要と思われる場合に、学校（園）、関係機関等にコピーを持って行けばよくなり、保護者の負担が軽減した。また、保護者の意思で、学校（園）と相談する時に持参すれば、子どもの特性や支援の方法が伝えやすくなった。切れ目のない支援がよりきめ細やかなものとなった。
- ⑥モデル保育所・モデル幼稚園・モデル小学校・モデル中学校区での取り組みは、地

域内の校種間の結びつきを深いものにしたり、専門家のアドバイスをたくさん受ける
たりすることで、教職員の意識の向上につながった。先進園の見学・研修後、それぞ
れの学校（園・所）での研修会は有意義であり、子どもたちの支援の幅が広がった。

⑦特別支援教育コーディネーター連続研修会は、幼稚園・小学校・中学校のコーデ
ィネーターがともに研修を受けることで、異なる校種の支援の方法を学んだり、校区の
違うコーディネーターとの連携のきっかけをつくることができた。

イ 課題

①保育所・幼稚園から小学校への引き継ぎは、「就学支援シート」の活用などで、か
なりきめ細かな話し合いが保護者ともできるようになったが、小学校から、中学校へ
の引き継ぎが課題であり、さらに研究を進めたい。

②保護者のニーズが多様化しており、具体的な支援の方法について知りたい保護者も
おれば、特別支援教育とはどういうものかについて知りたいという保護者もいるため、
どこに焦点をあてて理解啓発を進めていくか検討する必要がある。多様化した保護者
のニーズを的確に把握した上で、理解啓発に努める必要がある。

③「相談ファイル～れん～」の活用をさらに進め、関係機関が連携して支援に取り組
めるようにする必要がある。